

4. 地域支えあい推進室の評価結果

14 地域活動推進分野

15 地域包括ケア推進分野

16 地域ケア分野

17 地域支援分野

4 地域支えあい推進室（28年度）

部がめざすまちの将来像

子どもから高齢者まですべての人に対するライフステージを一貫した身近な相談支援とともに、医療・介護・福祉の専門的な機能や地域の幅広い公益活動の連携による地域包括ケアシステムにより、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしている。

地域活動の核である町会・自治会を始め、近隣関係を軸とした地域での支えあい活動が広がっている。また、一人ひとりの区民は、地域活動や公益活動などへの参加を増やし、社会貢献と自己実現を達成している。

重点的に取り組む事項

平常時及び災害時の支えあい活動の具体的で実効ある各地域での取組みが進展し、多様な区民の担い手により、地域の安心・安全なまちづくりに向けての話し合いや、課題解決に向けた活動が活発化している。

すこやか福祉センター、区民活動センターを基軸として、町会・自治会をはじめとした様々な地域団体・機関による支えあいネットワークの構築がすすむとともに、地域での自立・協働の取組みが活発に展開している。

部の指標

指標／実績(26～28)・目標(28,32)		26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合	74.0%	71.6%	70.3%	77.3%	90.9%	78.5%
	ベンチマーク 頼りになる知り合いが近所にいる人の割合(兵庫県)	63.4%	62.4%	64.3%	—	—	—
②	地域住民相互で見守りや支えあいの活動をしている割合	15.7%	27.7%	29.5%	28.0%	105.4%	30.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	いざというときに地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域の結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた分野の成果を示すものとして設定した。(区民意識・実態調査)
②	【健康福祉に関する意識調査】地域住民間の見守りや支えあいの活動をしていると回答した者/健康福祉に関する意識調査回答者数。「10か年計画(第3次)」に示された指標と同じ指標を設定した。目標値は現状を向上させるものとして設定した。

部の経営戦略に基づく取組みの実施状況と成果

○経営(組織管理・業務管理)、業務改善活動、リスクマネジメント(事件事故予防・拡大防止)
 〈組織管理・業務管理〉
 (1)所長会を「経営戦略幹部会議」と位置づけることにより、重要課題へ迅速な対応を図った。
 (2)室長権限の一部を所長に委譲し、所長による「地域マネジメント」の強化を図った。
 〈業務改善活動〉
 (1)南部すこやか福祉センターを開設し、4所全てで、土曜日開庁、平日19時までの開庁が実現した。
 〈リスクマネジメント〉
 (1)発生した事故については、所長会等で速やかに情報共有を図り、再発を防いだ。
 (2)「24時間緊急連絡体制」について検証を行い、改善に向けて課題の整理を行った。
 (3)区民活動センターの施設改修や備品等の買い替えを行い、施設利用に伴う事故の未然防止を図った。
 ○人材育成
 (1)住民による地域の支えあいの重要性と区の役割について学ぶ研修を実施し、関係機関からの受講を受け入れ、共通理解を図った。
 (2)すこやか福祉センターの管理職については、各所長が目標面接を行うこととし、地域経営の視点に立った指導・助言を行うことができた。
 ○政策、戦略的に取組んだ事項(重点施策・事業)
 (1)関係機関、団体との協議を重ね、平成29年3月に、「中野区地域包括ケア体制推進プラン」を策定した。
 (2)区民活動センター圏域ごとに、地区担当(アウトリーチチーム)を設置し、潜在的な要支援者の発見、継続的な見守り、地域資源の発見や地域ニーズとのマッチングなどを進める体制を整えることができた。
 (3)平成28年7月に、南部すこやか福祉センターの移転新設を行い、同施設内に、障害者相談支援事業所を併設したことにより、4所とも、ワンストップの総合相談支援体制を整えることができた。また、開設時間についても、平日19時までと、土曜開設が4所全てで実施できることとなった。
 (4)東中野小学校跡地活用事業において、区民活動センターと区立公園の整備の他、土地の売却益を、義務教育施設整備基金に積み立て、区資産の有効活用を図った。
 ○部間をまたがる課題・長期的な課題
 「中野区地域包括ケア体制推進プラン」の策定にあたり、関係部署、関係機関と協議を重ね、3年後、10年後の目標、ビジョンを共有して取り組む基盤を作ることができた。

見直し・改善の方向性

1 旧来型事業の見直しとアウトリーチ展開に向けた業務の見直し

- ①乳幼児健診について委託等により効率化を図り、医療系専門職員の業務を、専門性を持ったコミュニティワークへと転換する。
- ②母子保健システムの導入に合わせて、各種業務の効率化と母子保健業務と児童福祉業務等、保健福祉業務を包括するケア事業の体系的展開を検討する。
- ③新区役所における、アウトリーチ業務のあり方を見据え、地域包括ケア体制を支えるシステムの検討を行う。

2 全員が参加する、支え合いの地域づくりに向けて

- ①町会・自治会の担い手を増やし、住民が互いに支え支えられる地域コミュニティ活動の活性化を図るため、若手の活動者の意見などを取り入れ、具体策を打ち出す必要がある。
- ②町会・自治会、民生児童委員、友愛クラブ等による、見守り支え合い活動のPR手法を検証し、若い世代や子育て世代を含む幅広い区民に認識されるような広報を行う必要がある。
- ③子どもや障害者を含めた地域包括ケア体制の構築に向けて、関連部署と協議・調整し、対象者の現状やニーズの把握を行うとともに、キッズプラザの整備、子育てひろば事業の展開、育成団体支援とネットワークの強化、中高生等の活動支援等に取り組む。

【内部評価結果】

目標達成度	5.0 点	【部の取組みの成果の判断理由・根拠】 地域包括ケア体制の推進に取り組む基盤を作ることはできたが、今後、業務の標準化を図る必要がある。
部の取組みの成果	3.0 点	
各分野の平均評価点	8.4 点	
総合評価	8.2 点	

【見直し・改善すべき事項】

見守り支えあい名簿と災害対策関係名簿の統合に向けて具体的な道筋を早急に示して、進むべき方向性を明らかにしていく必要がある。乳幼児に対する取組みは評価できるが、子どもや障害者を含めた地域包括ケア体制の構築に向けては、子ども教育部等関連部署との連携を図りながら進めていかれたい。

4 地域支えあい推進室

評価項目	評価基準									分野名略称				
										地域活動推進	地域包括ケア	地域ケア	地域支援	
(1) 目標達成度	ア 当該年度の分野指標の平均達成率	基準	90%以上	85%以上	80%以上	75%以上	70%以上	65%以上	65%未満	7	7	6	7	
		採点	7	6	5	4	3	2	1					
	イ 指標の実績値の推移(過去3年間)	基準	半数以上が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)である				半数以上が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)でない				0	1	1	0
		採点	1				0							
	ウ 指標の妥当性	基準	半数以上の指標が適切である				半数以上の指標が適切でない				1	0	1	0
		採点	1				0							
	エ 目標値の妥当性	基準	半数以上の目標値が適切である				半数以上の目標値が適切でない				1	0	1	0
		採点	1				0							
	(1) 目標達成度の採点合計										9	8	9	7
	(1) 目標達成度の評価点(換算後)										4.5	4	4.5	3.5
(2) 事業・取組みの有効性・適正性	1	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。									○	○	○	○
	2	事業や取組みについて、区の役割や関与は(官・民、自助・共助・公助等の視点からみて)適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。									○	○	○	○
	3	事業や取組みの実施結果(件数、利用者数、参加者数、利用者・参加者満足度等)は、良好である(目標を達成している)。									○	○	○	○
	4	(前年度以前の)行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。									○		○	○
	5	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(各分野において、近5年の各種監査指摘事項や「リスク管理・危機管理情報連絡票」提出事案と同様の不適切な事務処理等は、当該年度に発生しなかった)。										○		○
	6	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせることはなかった。また、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。									○	○	○	○
	7	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった(EMSで特定された著しい環境側面に係る事業・取組みについては、EMSの目標・実施計画を達成している)。									○	○	○	○
	8	事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法(通知文、区報、ホームページ、Facebook、区政情報ディスプレイ等)で区民等に周知している。									○	○	○	○
	9	コスト(行政コストと人員)は、前年度と比べて改善している(事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている)。									○			
	10	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている(事業量を増やすことなく効果を高めている、あるいは事業量を減らしながら以前と同様の効果を得ている)。										○	○	○
	11	事業や取組みは、ステークホルダー(各種団体や他部署等)との連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている(遅延や不具合は生じていない)。									○	○		○
	12	事業や取組みの実施方法の見直し(委託や指定管理者導入を含む)により、コストを下げる余地がない。												○
	13	収入について、情報収集・調査を十分に行い(補助金の適用、債権管理、使用料の徴収等)、可能な限りその確保に努めている(ほかに収入確保する余地がない)。									○	○	○	○
	14	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。(著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。)分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合が90%以上である。												
	15	分野職員の評価対象年度の必修研修参加率が90%以上である。OJTや、部・分野の課題に関する実務研修の実施、外部の専門研修への派遣等により、職務に必要な知識・経験を習得させ、組織力の向上を実現している。									○	○	○	○
(2) 指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、効率性の該当項目数										11	11	10	13	
(2) 指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、効率性の評価点(換算後)										4	4	3	4	
(3) 先進性・困難度	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。または、挑戦的な目標を掲げ、困難な課題の解決に向け着実に取り組んでいる。(基準・採点 有・1、無・0)									0	1	0	1	
総合評価点 (1)+(2)+(3)										8.5	9	7.5	8.5	

平成28年度		14	地域活動推進分野	活動の喜びとその実りある地域				
分野目標								
<p>区民の自治活動や地域活動が活発に行われ、公益的活動が一層広がるよう、地域支えあい推進室全体の総合的な調整を行うことによって、区民がすこやか福祉センター、区民活動センター、児童館等を拠点としたさまざまな支えあい活動を行っている。</p> <p>すこやか福祉センターや区民活動センターの施設が段階的に整備され、地域の相談支援、安全・安心の拠点として機能している。</p>								
分野の指標								
指標／実績(26～28)・目標(28,32)		指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	室内の施策指標が向上した割合（前年度比較）	—	61.1%	70.6%	71.4%	71.0%	100.6%	75.0%
②	いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合	分野目標 10か年計画	74.0%	71.6%	70.3%	77.3%	90.9%	78.5%
	ベンチマーク	頼りになる知り合いが近所にいる人の割合（兵庫県）	63.4%	62.4%	64.3%	—	—	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	<p>地域支えあい推進室の全分野における前年度比較ができる施策指標が向上した割合。室の経営を担う分野であるため、地域支えあい推進室の成果を測るものとして、設定した。</p>							
②	<p>いざというときに地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域の結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた分野の成果を示すものとして設定した。（区民意識・実態調査）</p>							
分野のコスト、人員								
年度			26	27	28			
事業費（行政コスト）			1,346,803千円	2,947,773千円	1,379,102千円			
人件費			174,796千円	186,811千円	181,716千円			
分野の経費計			1,521,599千円	3,134,584千円	1,560,818千円			
分野の常勤職員			19.5人	19.4人	19.4人			
分野の短時間勤務職員			2.4人	3.2人	0.8人			
分野の成果に対する自己評価								
<p>【目標達成度（要因分析）】</p> <p>○地域包括ケア推進分野を新設し、機能的・効率的な執行体制の整備を図ったことにより、28年度中に「地域包括ケア推進プラン」の作成が達成できた。</p> <p>○成果指標「いざというとき地域に頼れる人がいる区民の割合」については、全世代の中で最も高い数値（76.8%）を示す70歳以上の世帯でも遞減傾向がみられている。また、60歳以上の傾向として性別による差が認められ、男性への地域の仲間づくりや地域の活動への参加支援の取組みが重要と考える。</p>								
<p>【事業・取組みの有効性・適正性】</p> <p>○地域での見守り支え合い活動推進のための名簿提供、個別訪問による災害時要支援者避難行動計画の作成、町会・自治会や民生児童委員等公益活動への支援業務は、安心安全で最期まで暮らし続けられる地域社会を作るために有効な事業である。</p> <p>（行政評価の指摘等による改善事項）</p> <p>○各種データの世代別、対象者別等の分析の必要性について指摘を受けた。「保健福祉に関する意識調査」の設問において、新たに、見守りや支え合い活動に参加しない理由や子どもに対する見守り等の活動への参加状況などの設問を設けることを依頼し、29年度調査において反映される予定である。</p>								

【事業・取組みの効率性】

○公益活動団体の育成支援のため、助成制度や業務委託などを実施しているが、活動の担い手の育成や支援のあり方、区民への広報等、より効果的で実効性のある取組みが必要である。また、地域のすこやか福祉センターや区民活動センター、高齢者会館などとの連携を強め、個別の活動や人的資源、地域ニーズ等がつながっていくように取り組んでいく必要がある。

【先進性、困難度】

○地域活動の土台である町会・自治会の加入促進に向けて、パンフレット作成などに取り組み、一定の成果は出ているが、担い手の育成等の課題の解決には至っていない。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

○見守り支え合い名簿（23年度開始）と災害時個別避難支援計画作成（27年度開始）、要救援者名簿（防災分野）の3種の名簿が併存しているため、有効性、効率性のために、統合が必要である。

○町会・自治会活動への参加促進、担い手の育成等に向けて、検討会を設置し、具体的で有効な方策を打ち出す。

○新区役所におけるワンストップサービスやアウトリーチ業務を想定した、業務の洗い出しと整理等を行い、地域包括ケア推進に資するシステムの検討を行う。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

1401		室経営		支えあい活動が地域展開する室の経営				
施策目標								
効率的で効果的な組織体制が構築され、経営資源（人・物・金・情報など）の適宜・適切な各分野への配分がなされている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	室内の施策指標が向上した割合（前年度比較）		61.1%	70.6%	71.4%	71.0%	100.6%	72.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	前年度比較のできる室内各分野の施策の指標のうち、それが向上した指標の割合 室経営が適宜適切な調整を行い、すこやか福祉センター等の各分野が成果をあげているかを測る指標と考え設定した。目標値は、今後、成果指標が向上していくことを見込んで設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			3,669千円	3,543千円	4,902千円			
人件費			29,966千円	38,545千円	40,366千円			
施策の経費計			33,635千円	42,088千円	45,268千円			
施策の常勤職員			3.1人	4.0人	4.4人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.7人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			107	132	140			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	室の経営	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 ○室内の目標管理、部枠予算編成、組織、定数管理、人事配置、議会対応等に関する調整を行った。 ○室内関連施設58か所における廃棄物処理委託を実施した。		事業費	3,669	3,543	4,902			
		人件費	22,372	25,496	23,852			
		総額	26,041	29,039	28,754			
事業2	すこやか福祉センター調整	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 ○室内の情報共有を図り、重点事項の効率的な取組み等のため、経営会議・所長会を運営した。平成28年度：経営会議24回、所長会23回 ○すこやか福祉センター地域ケア、地域支援の両担当副参事会の議題の調整や運営を支援した。 ○区民活動センター単体に地区担当（アウトリーチチーム）を立ち上げるため、各すこやか福祉センターの専門職の配置を調整した。		事業費	—	—	—			
		人件費	7,593	13,493	9,174			
		総額	7,593	13,493	9,174			
施策の自己評価、見直し・改善の方向性など								
○介護保険制度の改正に伴う総合事業の実施準備や介護予防事業の機能強化等を一括して担当する地域包括ケア推進分野を新設し、地域包括ケアシステムの推進について機能的・効率的な執行体制の整備を図った。 ○すこやか福祉センター所長に部長級が配置されたことに伴い、所長の圏域内マネジメントの強化を図るため、すこやか福祉センター処務規程を改正し、所長が室長の権限（一部室長の留保あり）を持つこととした。 ○地域包括ケアシステムを進めるにあたり、地域でのご近所レベルでの助け合いの重要性や、区が求められるコーディネートの役割等を果たしていくための基礎的視点を養うことを目的とした研修を、職員、地域関係機関・団体の構成員とともに実施した。								
〈見直し・改善の方向性〉 ○所長会を充実し、室の政策的意思決定や戦略的取組の強化を図る。 ○地域包括ケアシステム推進のための職員の適正配置及び育成の観点から、医療・福祉職（保健師、社会福祉士等）の人事異動の計画的な全庁ローテーションの検討・調整を行う。								

1402		地域活動推進	実りある活動が自立して行われる地域				
施策目標							
町会・自治会への加入促進に向けた支援をさらに強化するとともに、様々な公益活動団体との協働を促進することで、コミュニティ意識が醸成された暮らしやすい地域となっている。							
地域支援分野と連携し、区民活動センターを区民の意思に基づいて運営される地域自治の拠点として機能させることによって、平常時・災害時を一貫した地域の支えあい活動が広がっている。							
施策の指標							
	年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合	74.0%	71.6%	70.3%	77.3%	90.9%	77.3%
②	緊急連絡カード発行枚数	5,091	5,146	5,116	5,300	96.5%	5,300
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	いざというときに地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域との結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた施策の成果を示すものとして、設定した。(区民意識・実態調査)						
②	高齢者等の緊急時に、迅速に救急隊へ緊急連絡先等の必要情報が提供されるように、カードに情報を記載して高齢者宅(冷蔵庫内)に専用ボトルに入れて保管するカード。民生委員による高齢者調査、すこやか福祉センター、地域包括支援センターの訪問活動の折にカードの活用を促すことで、必要な機関が連携しての緊急時対応ができる。						
施策のコストと人員							
	年度	26	27	28			
事業費(行政コスト)		291,689千円	307,438千円	334,255千円			
人件費		98,695千円	108,714千円	99,079千円			
施策の経費計		390,384千円	416,152千円	433,334千円			
施策の常勤職員		11.5人	11.8人	10.8人			
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)		1,239	1,306	1,339			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	地域支えあいネットワーク調整	年度	26年度	27年度	28年度		
【概要】 ○地域支えあいネットワークを推進するため、見守り対象者名簿の作成や関係団体等との連携・調整等を行った。 ○地域での支えあいの対象となる高齢者等の情報を一元化したシステムを活用し、災害時の支援計画作成を進めた。	事業費		11,210	16,881	27,546		
	人件費		27,156	23,832	19,265		
	総額		38,366	40,713	46,811		
事業2	区民活動センター調整	年度	26年度	27年度	28年度		
【概要】 ○区民活動センター運営委員会への支援として、地域活動コーディネーター養成講座や研修・相談・連絡会を実施した。 ○区民活動センター運営委託に関する調整を行った。	事業費		185,624	188,542	198,229		
	人件費		14,016	17,193	13,761		
	総額		199,640	205,735	211,990		
事業3	地域活動の推進	年度	26年度	27年度	28年度		
【概要】 ○公益活動の推進のため、町会・自治会、友愛クラブ(老人クラブ)、NPO法人等各種の公益団体に対し、情報提供や助成等を行った。また、運営に関する実務講座やネットワークづくりのための交流会を実施した。 ○町会・自治会連合会、友愛クラブ連合会、日本赤十字社東京都支部への運営支援を行った。	事業費		53,448	54,062	64,066		
	人件費		40,003	39,295	39,448		
	総額		93,451	93,357	103,514		
事業4	民生児童委員による地域活動	年度	26年度	27年度	28年度		
【概要】 ○各種の民生・児童委員の活動や事業への支援を行った。 ○民生・児童委員とすこやか福祉センターの共同で行う、高齢者訪問調査(70歳以上単身者と75歳以上のみ世帯で約14,000世帯)の事業統括を行った。	事業費		33,052	33,492	34,741		
	人件費		17,520	17,752	13,761		
	総額		50,572	51,244	48,502		

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○町会・自治会等による見守り支援については、機会をとらえて制度や活動の周知を図り、見守り名簿提供数が全110町会中、82町会となった。

○災害時個別避難支援計画の作成は、前年の要介護及び障害認定者等の支援計画作成の継続とあわせ、要支援認定者及び70歳以上単身者、75歳以上のみ世帯に拡大して実施した。平成28年度末の集計で、調査対象者数約33,000人中、約60%の調査を終了し、自力避難可能者や入所者等を除く約10,000人が計画書を提出した。

○区民活動センター運営委員会への集会所の受付業務の委託を進め、2ヶ所の区民活動センター（東部、新井）においてセンター運営と窓口業務委託の一本化が図られた。

○町会・自治会の加入促進において、転入窓口及び協力不動産事業者窓口等で配布している入会申し込みハガキによる町会・自治会への入会申し込みが92件あった。

<見直し・改善の方向性>

○見守り・支え合い活動の拡充のため、見守り対象者名簿と災害時避難行動要支援者名簿及び非常災害時救援希望者登録名簿の統合に関する検討をすすめ、統合に向けたステップを確認しながらスケジュール管理を行うとともに、町会・自治会、地域防災組織等との意見調整を十分に行いながら、平常時も災害時にも活用できる使いやすい名簿としていく。

○要支援者から提出された災害時個別避難支援計画書を分析し、災害時における支援を行う上での課題を確認していく。また、今後、身体的な状況や支援者に関する情報が変更することが想定される。計画書の更新の方法やタイミングについても検討する。

○公益活動の助成制度について、申請件数が横ばいのため、制度の周知と公益活動自体の広報が必要である。また、活動者のネットワークを強化し活動の連携などを図る必要がある。

○区民活動センター運営委員会の運営委託と窓口業務委託の一本化を進めていく。

○町会・自治会加入促進の取り組みの効果の検証を行うとともに、子育て世代や若い世代への広報を強化し、申し込み件数と各町会の活動者の増加を図っていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】



1403		地域施設	地域活動施設の整備					
施策目標								
すこやか福祉センター、区民活動センター等の地域施設の整備が計画的に進んでいる。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	東中野区民活動センター整備		基本計画	基本・実 施設計	埋蔵文化 財調査 工事着手	埋蔵文化 財調査 工事着手	100%	工事竣工
②	北部すこやか福祉センター整備		—	—	基本方針 検討	基本方針	50%	基本方針
③	昭和区民活動センター整備		—	—	基本方針 検討	基本方針	50%	基本方針
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	東中野区民活動センター整備が、計画どおり実施されることを指標としている。							
②	北部すこやか福祉センター整備が、計画どおり実施されることを指標としている。							
③	昭和区民活動センターの整備が、計画通り実施されることを指標としている。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			803,393千円	2,403,153千円	1,039,945千円			
人件費			23,622千円	21,495千円	42,271千円			
施策の経費計			827,015千円	2,424,648千円	1,082,216千円			
施策の常勤職員			2.3人	2.0人	4.2人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.8人	0.8人			
区民一人当たりコスト（円）			2,625	7,612	3,343			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	東中野区民活動センター整備	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 平成30年2月の竣工を目途に東中野区民活動センターを整備するため、東中野小学校跡施設の解体工事及び埋蔵文化財の試掘調査等を完了し、建築工事に着手した。	事業費		6,770	61,459	295,135			
	人件費		6,097	7,988	9,174			
	総額		12,867	69,447	304,309			
事業2	北部すこやか福祉センター整備	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 平成32年度の竣工を目途に北部すこやか福祉センターを整備するため、併設施設となるスポーツ・コミュニティプラザ整備を含めた基本方針策定のために検討を進めた。	事業費		—	—	2,159			
	人件費		—	—	8,257			
	総額		—	—	10,416			
事業3	昭和区民活動センター整備	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 平成31年度の竣工を目途に昭和区民活動センターの現地建替えを進めるため、工事期間中の暫定移転先等を含めた基本方針策定のために検討を進めた。	事業費		—	—	0			
	人件費		—	—	1,835			
	総額		—	—	1,835			
事業4	区民活動センター及び高齢者会館等の施設改修	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 老朽化した区民活動センター及び高齢者会館の床・壁・天井等の内装を計画的に改修するとともに、和式トイレの洋式化を進めた。	事業費		—	—	97,462			
	人件費		—	—	18,401			
	総額		—	—	115,863			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○東中野区民活動センター整備については、東中野小学校跡施設の解体工事及び埋蔵文化財試掘調査を経て整備工事に着手した。整備工事に当たっては、工事説明会を開催し近隣住民の要望等を受け止め、理解と協力を得ながら進めた。

○沼袋小学校跡地を活用し北部すこやか福祉センターを整備するため、併設するスポーツ・コミュニティプラザ整備を含めた基本方針の策定を目指したが、用途地域の問題などから策定に至らなかった。

一方、小学校跡施設の暫定利用として、校庭・体育館を区内私立中・高校へ貸付を行うほか、校庭の暫定開放（日曜のみ）や地元町会の運営によるプールを利用した「釣り堀」事業など、地域への貢献のために施設の有効活用を図った。

○昭和区民活動センターの現地建替えを進めるため、工事期間中の暫定移転先等を含めた基本方針の策定を目指したが、隣接する桃園第二小学校との一体的な整備の可能性も視野に入れた検討を行ったため、方針策定に至らなかった。

○平成28年度からの改修計画に基づき、区民活動センター（東部、鷺宮）でトイレ改修または内装改修を実施し、高齢者会館（昭和、上高田東）ではトイレ改修を実施し、利用者の満足度を上げることができた。区民活動センターは併設施設（地域事務所、図書館）の運営に支障をきたさないよう、工事日程や区域について十分な調整を図った。

〈見直し・改善の方向性〉

○東中野区民活動センター整備については、隣接し一体的な活用が期待される（仮称）東中野五丁目公園の整備との調整を図りながら、平成30年2月竣工、5月開設を目途に整備工事を進めていく。

○北部すこやか福祉センター等整備については、関係部署と定期的に打合せを持ちながら沼袋三丁目地区防災まちづくりや西武新宿線沿線まちづくりの観点からの検討も含め、基本方針の策定を目指していく。

○昭和区民活動センター整備については、あらためて現地建替えの方針で庁内調整を図りながら暫定移転先を確定し、基本方針の策定を目指す。

平成28年度	15	地域包括ケア推進分野	地域包括ケアにより安心して生活できる地域
--------	----	------------	----------------------

分野目標

見守りや医療、福祉・介護、健康づくり・予防、住まいが一体的に切れ目なく提供される体制が整うことによって、高齢者、子育て世帯、障害者などを含む地域の誰もが、個人として尊重され、人生の最期まで、住み慣れた地域で暮らしている。

若い年代からの健康づくりや介護予防の主体的な取組みが進むことによって、すべての人が、持てる力に応じて社会参加し、疾病や加齢により心身の機能が低下しても、自立した生活を送っている。

分野の指標

指標／実績(26～28)・目標(28,32)		指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	65歳の健康寿命（要介護2以上）	分野目標 10か年計画	男性17.1年 女性20.6年 (25年)	男性17.4年 女性20.9年 (26年)	男性17.6年 女性21.0年 (27年)	男性17.5年 女性21.0年	男性 100.6% 女性 100.0%	男性18.1年 女性21.5年
	ベンチマーク 東京都 65歳の健康寿命（要介護2以上）		男性17.2年 女性20.3年	男性17.4年 女性20.5年	男性17.6年 女性21.0年	—	—	—
②	認知症をよく理解している区民の割合	分野目標	11.7%	9.5%	15.2%	20%	76.0%	25%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	現在65歳の人が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を「健康」と考え、その障害のために要介護認定（この指標では要介護2以上）を受けるまでの平均自立期間（東京保健所長会方式）。高齢者が地域で自立した生活を送るための支援や健康づくり・介護予防の成果を示す。目標値は、平成32年に男女ともに約1年健康寿命を延伸させることを目標として設定した。実績は前年結果を記載。
②	健康福祉に関する意識調査において「認知症の症状や対応方法について、よく知っている」と答えた人の割合。認知症に対する周囲の理解が進むことにより、高齢者が安心して地域生活を送ることができることを示す。目標値は、今までの実績値を踏まえ設定した。

分野のコスト、人員

年度	26	27	28
事業費（行政コスト）	—	—	258,674千円
人件費	—	—	99,979千円
分野の経費計	—	—	358,653千円
分野の常勤職員	—	—	10.0人
分野の短時間勤務職員	—	—	0.8人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度（要因分析）】
 指標①については、これまでの介護予防事業等の取組みで高齢者の健康意識の向上が図られたことにより達成されたものと考えられる。
 指標②については、認知症サポーター養成講座開催などの効果により、27年度と比較して向上したが、目標値には至らなかった。

【事業・取組みの有効性・適正性】
 「中野区地域包括ケアシステム推進プラン」策定のプロセスにおいて、区の課題を議論し、共通認識を持つことで、関係機関・団体とビジョンを共有することができた。また、各団体及び中野区の3年後、10年後の目標を掲げて、毎年PDCAサイクルをまわして取り組んでいく基盤をつくった。
 すこやか福祉センターが地域包括ケアの拠点施設であることを改めて示し、区民活動センター圏域ごとに地区担当（アウトリーチチーム）を配置し、潜在的な要支援者の発見、継続的な見守り、地域資源の発見などを進めることができる体制を整えた。

【事業・取組みの効率性】

地域包括ケアシステム推進プランの進行管理は、全区的な組織である「中野区地域包括ケア推進会議」で行うことにより、取組みの見える化を一層進めることができる。

認知症についての区民理解促進のための認知症サポーター養成講座は、職員だけでは大量の研修を提供できないので、区内の各種団体や介護サービス事業者の中から、一定の講習を受講したボランティアを講師役としてお願いし、講座の拡大に努めている。

【先進性、困難度】

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、歳をとっても体が不自由となっても、尊厳を保って住み続けられる地域包括ケアの取組みは、全国で取り組まれているが、中野区のように、区と関係団体が目標値を掲げて、毎年度検証し見直ししていくことを表明している自治体は中野区、福岡市などごくわずかである。

介護予防の取組みにおいては、29年度からの総合事業移行に向け通所型の住民主体サービスを高齢者会館16館で実施することとし、各高齢者会館受託事業者をはじめ利用者や地域との調整、合意形成等準備を行った。都内においても住民主体サービスを始めている区は世田谷区など一部で、かつ数か所であり、16か所で行う中野区はトップランナーに躍り出たと言える。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

地域包括支援センター

平成18年4月の介護保険法改正に伴い、地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉等の向上、生活の安定のために必要な援助、支援等を包括的に行う中核施設として4つの日常生活圏域（すこやか福祉センター圏域）ごとに2か所、計8か所設置。社会福祉法人に委託し、保健師（または看護師）、社会福祉士、主任介護支援専門員の健康と福祉の専門職員が相談を受けている。28年度の相談件数は、87,925件。

【その他】

1501		地域包括ケア推進	地域包括ケアシステム推進					
施策目標								
見守りや医療、福祉・介護、健康づくり・予防、住まいが一体的に切れ目なく提供される体制が整うことによって、高齢者、子育て世帯、障害者などを含む地域の誰もが、個人として尊重され、人生の最期まで、住み慣れた地域で暮らしている。								
要介護高齢者の発見から対応まで、地域の社会資源を活用した活動を行うことによって、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を続けている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	介護や病気で療養が必要になっても、地域で暮らし続けられる環境が整っていると思う人の割合	—	—	47.9%	30%	159.7%	49.0%	
②	地域包括支援センターの相談件数	95,980	98,232	87,925	98,500	89.3%	—	
③	死亡総数のうち自宅で亡くなった方の割合	—	18.4% (26年)	20.4% (27年)	20.0%	102.0%	21.0%	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	健康福祉に関する意識調査において「介護や病気で療養が必要になっても、医療、介護サービスや地域の見守り等を受けながら身近な地域で暮らし続けられる環境が整っていると思う」または「ほぼ整っていると思う」と答えた人の割合。住み慣れた地域で安心して療養できる体制が整備されていることを示す。目標値は、同調査において、「長期療養が必要になった時の生活は、可能な限り自宅や実家で過ごしたい人」の割合が37%であったことを参考に設定した。							
②	区内に8か所設置している高齢者の保健福祉の総合相談、支援の窓口である「地域包括支援センター」で受けた相談件数。地域包括支援センターが、区民に認知され、事業を展開したことを示す。目標値は、実績を踏まえ設定した。							
③	死亡の場所別にみた「自宅」の割合。地域包括ケアシステムの進捗の度合いを示す。目標値は中野区の結果を踏まえ設定した。実績は前年結果を記載。【参考】平成26年人口動態統計（厚生労働省）全国12.8% 東京都16.8%。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）		—	—	227,731千円				
人件費		—	—	41,786千円				
施策の経費計		—	—	269,517千円				
施策の常勤職員		—	—	4.3人				
施策の短時間勤務職員		—	—	0.5人				
区民一人当たりコスト（円）		—	—	833				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	地域包括ケア体制整備	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 地域での高齢者への支援の充実とそれを支える社会基盤整備の推進のため、多機関、多職種との連携による地域包括ケア推進会議を開催した。その中で、地域包括ケア体制づくりに向けた課題を共有し、区と各関係団体の取組みを明らかにし、3年後・10年後の目標を定めて、区と区民のアクションプランとして「地域包括ケアシステム推進プラン」を策定した。		事業費	—	—	821			
		人件費	—	—	11,961			
		総額	—	—	12,782			
事業2	地域包括拠点機能充実	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 自立支援に向けたケアマネジメントの質の向上を図るため、相談支援専門機関である地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能強化に向けた検討を行った。 総合事業移行後に地域包括支援センターが要支援相当の方に対する状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供され、介護予防ケアマネジメントが効果的になされるよう、マニュアル作成や実施方法の検討を行った。		事業費	—	—	226,910			
		人件費	—	—	16,063			
		総額	—	—	242,973			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

●団塊の世代が75歳に到達する2025年に向けて中野区における地域包括ケア体制を充実させるため、関係機関・団体と議論を重ね平成29年3月「中野区地域包括ケアシステム推進プラン」を策定した。このプランを検討する中で、関係者間で課題認識の共有化を図り、それぞれの取組みの目標を明確化することができた。今後、プランの進行管理を行うとともに、さらに地域包括ケアシステムを子どもや障害者を含む、全区民に広げていく第2ステップに向けて、新たな課題抽出と関係分野・関係団体との連携を図り、検討を進めていく。

●地域包括支援センターは、地域の高齢者に関する総合相談窓口として、専門性の高い委託事業者がきめ細かい相談を行っており、地域にも浸透している。

地域包括支援センターでは、すこやか地域ケア会議への出席及び町会、民生委員等との地域ネットワークの構築による連携など地域に根ざした取組みを進めている。また、高齢者虐待、認知症など複雑化する困難事例への対応も、区役所に置く認知症初期集中支援チームの検討などを通して、スキルアップしながら対応している。29年度からの介護予防・日常生活支援総合事業開始に向けて、定期的に事例検討会を開催して職員の研修を行い、ケアマネジメントの質の向上に取り組んだ。

28年度の相談件数については1万件程度減少しているが、このことは、アウトリーチの相談が増加したことなどが原因である。今後、29年度に区民活動センターに設置された地区担当（アウトリーチチーム）と連携して、アウトリーチの相談対応がさらに増加する状況が想定されるため、成果指標としては見直しを行う。

1502 介護予防体制整備		高齢者も地域で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進						
施策目標								
支える側としての取組を進めることによって、地域で多様な人々が多様なかたちで協力し活発な活動が展開されている。								
若い年代からの健康づくりや介護予防の主体的な取組が進むことによって、すべての人が、持てる力に応じて社会参加し、疾病や加齢により心身の機能が低下しても、自立した生活を送っている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	65歳の健康寿命（要介護2以上）		男性17.1年 女性20.6年 (25年)	男性17.4年 女性20.9年 (26年)	男性17.6年 女性21.0年 (27年)	男性17.5年 女性21.0年	男性 100.6% 女性 100.0%	男性17.7年 女性21.1年
②	地域住民同士が交流する「場づくり」ができていると感じる人の割合		—	—	35.7%	30%	119.0%	38.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	現在65歳の方が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を「健康」と考え、その障害のために要介護認定（この指標では要介護2以上）を受けるまでの平均自立期間（東京保健所長会方式）。高齢者が地域で自立した生活を送るための支援や健康づくり・介護予防の成果を示す。目標値は、平成32年に男女ともに約1年健康寿命を延伸させることを目標として設定した。実績は前年結果を記載。							
②	健康福祉に関する意識調査（調査項目としては、場は高齢者のものに限定していない）。地域住民同士が交流する場ができていることを実感し、住み慣れた地域で多様な人々が多様なかたちで協力しあえる社会となっていることを示す。目標値は、他の自治体のアンケート調査結果を参考に設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			—	—	11,117千円			
人件費			—	—	36,625千円			
施策の経費計			—	—	47,742千円			
施策の常勤職員			—	—	3.4人			
施策の短時間勤務職員			—	—	0.2人			
区民一人当たりコスト（円）			—	—	147			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	介護予防体制強化	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 総合事業実施に向けて、短期集中予防サービスの実施場所を新たに6か所調整、開拓した。 高齢者会館を介護予防拠点と位置付け、既存団体との利用調整を行った。またカラオケ体操、ミニデイに向けた制度設計、協議を進めた。 地域における介護予防の取組を機能強化するため、リハビリテーション専門職を配置した。地域のリハビリテーション専門職との交流会を開催し、今後の協働・協力関係の構築を開始した。 また、住民主体サービスの訪問型事業のモデル事業をシルバー人材センターに委託し実施した。通所型事業については、高齢者会館に委託することとし、29年度実施に向けた協議、調整を行った。		事業費	—	—	10,005			
		人件費	—	—	20,095			
		総額	—	—	30,100			
事業2	生活支援サービス体制整備	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 生活支援コーディネーターを庁内に3名及び各すこやか福祉センターに2名（支えあい推進担当係長、保健師）配置した。住民主体サービス立上げを目指した地域支援実践講座では、各すこやか福祉センターの生活支援コーディネーターがファシリテーターとなり、地域課題の確認等を通して受講生との関係を構築し、今後の住民主体の立上げ支援へ繋げていく。 住民主体サービスに関する担い手養成講座を社会福祉協議会に委託し、ほほえみサービスでの実績を踏まえた地域住民の助け合いによる取組を学ぶ機会とした。 住民主体活動に対する運営費等について説明会を開催し、関心のある団体からの意見等を踏まえ活動支援のあり方を検討し、補助制度を構築した。		事業費	—	—	1,112			
		人件費	—	—	14,696			
		総額	—	—	15,808			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

●中野区は、23区では最後に介護予防・日常生活支援総合事業へ移行した。これは、住民主体サービス等多様なサービスを用意するなど、十分な準備をするためである。28年度は、その準備の最後の年度にあたり、モデル事業による検証と今後の事業の組み立て等の検討、制度構築を行った。

住民主体サービスの実施主体としては、これまで高齢者支援を行ってきたシルバー人材センターや高齢者会館受託事業者を想定した。シルバー人材センターによる家事支援などのモデル事業を実施し、ノウハウを得た。

高齢者会館受託事業者については、住民が中心に未経験の事業を立ち上げることとなるため、調整に非常に労力を要した。粘り強く説明し、理解を得て、何とか総合事業実施の目途をたてることができた。

●介護予防事業の効果検証はこれまで不十分であった。データに基づく分析を行い、リハビリテーション専門職等からの意見を踏まえて体系化していく。

●介護予防事業において、リハビリテーション職を積極的に活用するため、学習会等を開催するなどし、組織化を進める。

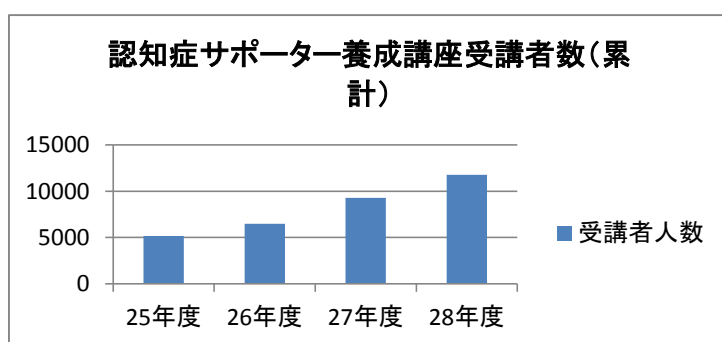
●29年度から各区民活動センター単位で地域担当（アウトリーチチーム）を配置する。28年度の生活支援コーディネーターの役割を発展的に移行させたものである。要支援者の発見からケアにつながるまでを切れ目なく対応できる体制を整備し、情報共有、人材育成、IT基盤など様々な面から活動をサポートしていく。

1503		在宅医療介護連携推進		在宅医療介護連携推進				
施策目標								
医療と介護に関わる関係者の連携が強化され、在宅での療養を必要とする区民が適切な医療やサービスを受けながら、安心して生活できるための体制が整備されている。								
認知症に早期に気づき、進行予防も含めた適切な医療やサービスを受けながら地域で生活できている。また、地域での認知症に関する理解が深まり、見守りや支援する体制ができていく地域を目指す。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	長期療養が必要になった時自宅で過ごしたい人の割合		30.0%	37.0%	34.4%	40%	86.0%	37.2%
②	認知症をよく理解している区民の割合		11.7%	9.5%	15.2%	20%	76.0%	21.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	健康福祉に関する意識調査において「長期の療養が必要となった場合、自宅や実家で過ごしたい」と答えた人の割合。自宅で安心して療養できる体制が整備されていることを示す。目標値は、今までの実績値を踏まえ設定した。							
②	健康福祉に関する意識調査において「認知症の症状や対応方法について、よく知っている」と答えた人の割合。認知症に対する周囲の理解が進むことにより、高齢者が安心して地域生活を送ることができることを示す。目標値は、今までの実績値を踏まえ設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			—	—	19,826千円			
人件費			—	—	21,568千円			
施策の経費計			—	—	41,394千円			
施策の常勤職員			—	—	2.3人			
施策の短時間勤務職員			—	—	0.1人			
区民一人当たりコスト（円）			—	—	128			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	在宅医療介護連携推進	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 在宅医療介護連携推進協議会に在宅療養部会、摂食・えん下機能支援部会、認知症部会の三つの専門部会を設け、それぞれについて多職種の連携のあり方、情報共有の方法、多職種協働研修、区民向けの啓発活動等の具体的な取組みを検討し、実施した。 平成27年度より実施している在宅療養（摂食・えん下機能）支援事業においては、1年目の評価を行い、多職種が関わるためのリハビリ計画の内容を検討した。		事業費	—	—	17,916			
		人件費	—	—	8,257			
		総額	—	—	26,173			
事業2	認知症サポーター養成講座	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 地域における認知症に対する理解促進のために、認知症サポーター養成講座を平成21年より実施している。今年度は対象を拡大するために、小中学生用の講座を予算化し、理美容組合や個人タクシーなど幅広い対象に講座を拡大した。また講座の講師を養成するとともに、サポーターの中でも意欲のある人向けに、ステップアップ講座を開催し、区内の認知症に関わる団体やグループと人材を結びつけた。		事業費	—	—	283			
		人件費	—	—	4,587			
		総額	—	—	4,870			
事業3	認知症早期発見・早期対応事業	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 平成28年度から、認知症初期集中支援チームを設置し、地域連携型認知症疾患医療センター等と連携して、地域包括支援センターからの相談ケースに対応した。専門医、認知症アドバイザーの参加するチーム員会議を11回開催し、19事例を検討した。また、認知症部会で、認知症ケアパスを含むパンフレット「平均寿命90歳代への備え」を作成し、認知症自己チェックリストと共に医療機関、薬局、区内施設等で配布している。		事業費	—	—	1,627			
		人件費	—	—	8,724			
		総額	—	—	10,351			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

- 認知症サポーター養成講座は、小中学生向け講座の実施、町会女性部全員への実施等新たな対象の拡大を図り、2,513人が受講し、平成21年度からの累計が11,794人となった。地域包括ケアシステム推進プランの目標である平成30年度末2万人達成をめざし、区職員全員の受講をはじめ、戦略的に拡大を進める。
- 指標である「認知症の理解度」は、増加しているがまだ目標には達しておらず、サポーター養成講座の拡大と共に、「平均寿命90歳時代への備え」のパンフレットの普及等、今後さらに認知症の啓発活動を推進する。サポーターの活用については、ステップアップ講座により認知症カフェ等のボランティア活動に少人数であるが結びつけることができた。29年度は、新たに区独自の制度「サポートリーダー」を設け、地域で認知症の人を支える活動に関心を持つ区民を、具体的な活動に結びつけ、認知症の人を地域でサポートするための人材の育成を進める。
- 新規事業として開始した「認知症初期集中支援チーム」は関わったうち約半数が医療・介護サービスにつながった。相談として挙がってきたケースに医師も含めた多職種で濃密に関わることができ、解決に向かったと評価している。29年度は、早期に相談につながるための取組みを、各すこやか福祉センターに配置されたアウトリーチチームと協力して行う。さらに事業の成果を報告会として多職種向けに発信し、認知症に関わる人材の対応力の強化を図る。
- 在宅医療介護連携については、指標の長期療養で在宅を希望する人は、27年度に比べやや低下している。背景に介護する家族の負担に対する懸念や、在宅で安心して療養できることについての周知が不十分であることが考えられる。引き続き、自らの選択で在宅で看取りまでできることを区民が理解し、安心して自ら選択した場所で療養生活を送ることができるために様々な機会を通じた普及啓発を進める。また、退院後スムーズに在宅につながるための相談窓口のあり方と、医療介護連携のための、ICTを活用した効果的な情報共有について、30年度の実施に向けての検討を行う。

【主な事業の実績のグラフスペース他】



平成28年度		16	地域ケア分野	地域で展開する保健福祉の包括的ケア				
分野目標								
保健・福祉および子育てに関する情報提供や相談支援を行う総合相談機関としてすこやか福祉センターが活発に利用されることによって、区民は、住み慣れた地域で安心して暮らしている。								
身近な地域で、子どもの発達や子育てについて家庭の状況に応じた支援やサービスを適切に提供することによって、区民は、安心して出産・子育てができています。 学童クラブや児童館、キッズ・プラザは、子どもと家庭を支える地域づくりを推進し、子どもたちは地域ですこやかに成長している。								
分野の指標								
指標／実績(26～28)・目標(28,32)		指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	すこやか福祉センターの相談窓口を身近に感じる人の割合	重点取組	9.0%	13.6%	13.4%	18.0%	74.4%	—
②	乳児家庭全戸訪問事業訪問率	分野目標	97.8%	97.1%	97.4%	98.0%	99.4%	98.0%
	ベンチマーク	23区平均(実施区)	—	91.5%	—	—	—	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	【健康福祉に関する意識調査】身近に感じると回答した者/健康福祉に関する意識調査回答者数。区民の意識調査により、客観的な認知度が分かるため設定した。							
②	こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率であり、子育て家庭に対するアウトリーチの指標とするとともに他区との比較ができる。							
分野のコスト、人員								
年度		26	27	28				
事業費（行政コスト）		984,070千円	1,131,734千円	1,322,904千円				
人費		1,418,314千円	1,319,094千円	1,235,455千円				
分野の経費計		2,402,384千円	2,450,828千円	2,558,359千円				
分野の常勤職員		154.2人	137.7人	126.0人				
分野の短時間勤務職員		15.4人	15.3人	15.2人				
分野の成果に対する自己評価								
【目標達成度（要因分析）】								
指標① 保健福祉に関する意識調査は無作為抽出で実施しており、すこやかの利用の対象となる人が必ずしも多くは含まれない。このため、全体としては身近に感じる割合は低いが、年代別では30歳代で28年度22.6%(27年度19.6%)28年度70歳代で17.3%(27年度16.2%)と、乳幼児健診や介護サービスの対象となる年齢層では身近な施設として浸透しつつある。								
指標② 訪問率は、前年度比で0.3ポイント増加した。訪問時に母体や育児の状況を把握し、対応する事業や相談に繋げている。								
【事業・取組みの有効性・適正性】								
平成28年7月には、南部すこやか福祉センターが移転新設した。併せて障害者相談支援事業所が開設し、相談実績件数も27年度に比較し13ポイント増加した。身近な相談窓口としてすこやか福祉センターの認知度を上昇させ、総合相談支援体制の充実を図った。また、27年度から開始した妊娠・出産・子育てトータルケア事業も適切に実施することができた。乳幼児の3健診の受診率平均が平成27年度96.0%から平成28年度96.4%に0.4ポイント増加したほか保健福祉相談数も増加した。赤ちゃんから高齢者まで多くの来所があり、サービス利用申請や相談支援に繋がっている。地域施設として医療機関や障害に係る民間事業者との協働体制の強化や、学校、民生委員などとの連携を深めたほか地域子ども施設の運営を通じて地域と連携した支援に取り組んだ。								

【事業・取組みの効率性】

4所のすこやか福祉センターで相談時間延長が実施され、各所の受託事業所との連携調整を十分に行って事業を実施し、支援体制の充実を図った。前年度から引き続き、妊娠期支援プラン作成など、出産前からサービス案内の機会を増やし、出産・育児への不安を解消し適切な支援に繋いでいけるよう取り組んだ。多くの事業に参加者が増え、すこやか福祉センターの認知度が上がり、地域での関係機関相互の連携を強化することができた。

【先進性、困難度】

29年度本格実施に向け他部署と連携してアウトリーチチームの取組みの準備を行った。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

現在紙媒体で行われている母子保健カードや乳幼児健診の管理をシステム化することにより、事務の効率化を図るほか、情報の一元管理をすることにより4所の連携を強化する。また、情報の安全性の担保面からも母子保健システムの導入を行っていく。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

平成28年7月には、南部すこやか福祉センターで障害者相談支援事業所を委託して4所同様の体制を整備し利便性の向上が図られた。

【その他】

東京都福祉保健局発行の母子保健情報一覧より、ベンチマークである乳児家庭全戸訪問率の23区平均よりも27年度において5.6ポイントも中野区が上回っている。

1601		保健福祉包括ケア	保健福祉の包括ケア					
施策目標								
妊婦から子ども、高齢者、障害者や難病を抱えた方等すべての年代の区民の相談に対し、総合的で効果的な相談・支援を行うことで相談者と家族が安心して生活している。								
心の健康について区民が正しい知識を持ち、必要な時には相談や医療を早期に受けることができる。また、精神障害者や難病患者等が適切な支援を受けて地域で自立した生活をしている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	すこやか福祉センターの相談窓口を身近に感じる人の割合		9.0%	13.6%	13.4%	18.0%	74.4%	—
②	すこやか福祉センターの障害者の相談・支援件数		31,214件	37,920件	39,576件	39,000件	101.5%	40,000件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	【健康福祉に関する意識調査】平成23年度から、保健福祉センターからすこやか福祉センターとなり、保健と福祉の総合相談窓口として、その人のライフステージに合わせた包括的な相談支援を行っている。すこやか福祉センターの相談窓口が少しずつではあるが区民に浸透してきているが、困ったときは、気軽に利用できる窓口を目指し、認知度の向上を目標とする。							
②	すこやか福祉センター4所が地域の総合相談窓口として受けた障害者（児）に関する相談・支援件数。すこやか福祉センターが、障害者（児）が地域で自立した生活が送れるよう、相談・支援を行った指標として、設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			86,981千円	85,822千円	121,590千円			
人件費			223,582千円	217,089千円	209,079千円			
施策の経費計			310,563千円	302,911千円	330,669千円			
施策の常勤職員			24.4人	22.9人	22.1人			
施策の短時間勤務職員			2.1人	2.8人	1.0人			
区民一人当たりコスト（円）			986	951	1,022			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	保健福祉相談	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 障害者や高齢者、難病、子どもに関する福祉サービスの相談・受付を行った。本人や家族の相談に対応するとともに、必要に応じて関係機関と情報共有を行い包括的な支援を実施した。また、電話や面接、訪問等により保健師、栄養士、歯科衛生士等が疾病や治療、健康づくりなどに関する相談に対応した。福祉サービスや助成制度の申請・更新取扱いの実績件数は、27年度9,535件から28年度10,455件に増加した。		事業費	493	545	569			
		人件費	84,787	77,873	60,601			
		総額	85,280	78,418	61,170			
事業2	障害者相談・支援（障害者相談支援事業所委託）	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 身体・知的・精神・発達・難病等障害者（児）とその家族の相談・支援業務、自立支援給付や地域生活支援事業の利用に伴う調査、福祉サービスの申請援助、取次業務等を委託により実施した。 障害者相談支援事業所が取り扱った相談実績件数は、27年度29,830件から28年度33,765件と増加した。		事業費	74,287	74,613	110,711			
		人件費	18,396	19,083	18,348			
		総額	92,683	93,696	129,059			
事業3	精神保健相談・支援	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 一般精神、うつ、嗜癖、認知症等に関する専門医の相談を実施している。また、保健師が電話、面接、訪問等により本人、家族、関係者の相談に応じた。 精神保健相談実績件数は、5,811件である。（27年度8,090件）		事業費	638	227	170			
		人件費	45,798	42,282	46,014			
		総額	46,436	42,509	46,184			
事業4	精神障害回復者社会生活適応訓練（精神デイケア）	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 精神障害者が地域で自立した生活を送ることを目的に、集団での活動を通じて社会生活の訓練を行った。（平成22年度から委託して実施している。） 参加者実績件数は1,787件である。（27年度1,670件）		事業費	9,620	9,620	9,620			
		人件費	13,140	11,983	11,009			
		総額	22,760	21,603	20,629			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

4所のすこやか福祉センターにおいて、保健福祉の包括的ケアを地域で展開し、身近な地域における相談窓口としての区民の認知度が上昇した。

中部・北部・鷺宮すこやか福祉センターに続き、南部すこやか福祉センターも障害者相談支援事業所の委託が実施され、利便性が向上した。相談実績件数も27年度に比較し13ポイント増加した。

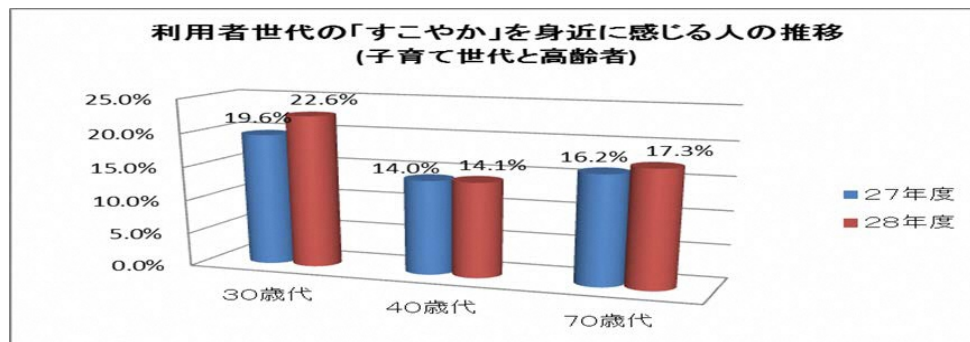
妊娠・出産・子育てトータルケア事業や土曜日実施の事業を行った。特に子育て関係の窓口での相談件数が増加した。

【見直し・改善の方向】

区民ニーズに合わせ利便性の向上を図り、地域包括ケア体制の整備を進めていく。

障害者相談支援事業所及び包括支援センターの運営委託をバックアップし、区内各地域での支援体制を整備する。すこやか福祉センターの認知度をさらに上昇させ、身近な相談窓口として充実を図っていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】



1602		地域子ども家庭支援		地域で支えられる子どもと家庭				
施策目標								
子育て家庭が、妊娠期から出産を経て乳幼児期・学齢期まで、子どもの成長段階やそれぞれの家庭状況に応じて総合的・継続的に相談への対応や支援を受けながら子育てをしている。								
地域の子育てネットワークの活用による個別支援が受けられる地域づくりが進み、子どもたちは地域で見守られ、支えられて育っている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	乳児家庭全戸訪問事業訪問率		97.8%	97.1%	97.4%	98.0%	99.4%	98.0%
②	子育てに困難さを感じている乳幼児の保護者の割合		23.4%	25.6%	25.3%	22.0%	85.0%	22.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	出生数に対するこんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率。訪問時、家庭の養育環境を把握して助言その他の支援を行い、子どもの発達や子育てについて状況に応じた支援やサービスの提供を行っている。子育て家庭に対するアウトリーチの指標と考え、設定した。							
②	【1歳6か月児健診の受診者アンケート調査】子育てに困難さを感じている乳幼児の保護者の割合は、個別の環境要因に左右される部分も大きい。地域における妊娠・出産期からの切れ目ない多様な支援の指標と考え、設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			54,877千円	103,115千円	146,510千円			
人件費			361,928千円	384,707千円	405,479千円			
施策の経費計			416,805千円	487,822千円	551,989千円			
施策の常勤職員			38.0人	39.3人	40.2人			
施策の短時間勤務職員			6.1人	6.1人	7.0人			
区民一人当たりコスト（円）			1,323	1,531	1,705			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	妊産婦保健指導	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 妊産婦を対象に保健師、助産師等が面接による個別相談を実施、各家庭のニーズに応じた支援プランを作成し、妊産婦の心身の健康保持・増進をはかる。また、面接を実施した妊婦に育児パッケージを配付し、子育て環境が向上した。 平成28年度プラン作成件数 2,388件		事業費	—	44,466	97,187			
		人件費	—	65,900	62,401			
		総額	—	110,366	159,588			
事業2	乳幼児健康診査	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 疾病や発育発達、障害等の早期発見、支援のため、乳幼児健康診査（3か月・1歳6か月・3歳）を実施した。個別相談や子育てサービスの情報提供や医師のほか心理、栄養、歯科など総合的に集団指導を行い、育児不安の軽減を図った。また、特に養育や発達に関して支援が必要な家庭を的確に把握して個別支援につなげた。 平成28年度乳幼児健診受診者数 6,958人 受診率95.8%(27年度94.6%)		事業費	31,516	31,207	29,666			
		人件費	119,537	115,357	108,251			
		総額	151,053	146,564	137,917			
事業3	個別相談・訪問	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 妊産婦および乳幼児から18歳までの子どもとその家庭の相談窓口として、来所相談や電話相談を行った。出産直後のほぼ全家庭に助産師・保健師が訪問した。 平成28年度乳児家庭全戸訪問事業訪問件数 2,620件(27年2,556件)		事業費	14,520	15,677	15,037			
		人件費	34,164	36,303	42,200			
		総額	48,684	51,980	57,237			
事業4	地域子ども家庭支援	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 巡回育児相談や地域育児相談会を開催し、子どもやその家庭に対して、地域の子育て施設と連携しながら適切な支援を行った。 平成28年度地域育児相談会参加者数 4,765人(27年度4,802人)		事業費	4,638	4,976	2,910			
		人件費	157,018	163,066	142,152			
		総額	161,656	168,042	145,062			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

【自己評価】

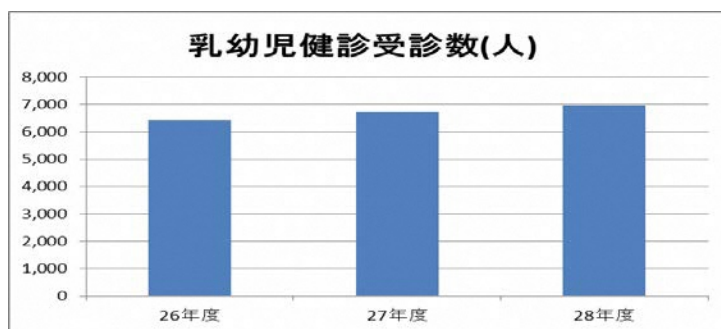
平成27年下半年から開始した、妊娠・出産・子育てトータルケア事業により、切れ目ない支援を実施した。出産前の面接において支援プランを作成し、サービスの案内を事前に行うことで、出産・育児への不安を軽減し、母子の健康維持増進を図ることに繋がった。乳幼児健診では、待ち時間緩和のため、すいている健診項目があれば順番を入れ替えるなど臨機応変に対応している。

発達に課題のある児童について、就学時の保育園・幼稚園等から小学校への申し送りや、個別支援計画会議を実施し、地域の子ども関連施設と連携した支援を実施している。また、養育に支援が必要な家庭について、子ども家庭支援センターや関係機関と情報共有しながら支援している。

【見直し・改善の方向性】

現在紙媒体で行われている母子保健カードや乳幼児健診の管理をシステム化することにより、事務の効率化を図るほか、情報の一元管理をすることにより4所の連携を強化する。また、情報の安全性の担保面からも母子保健システムの導入を行っていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】



1603		地域子ども施設運営	安全で快適に過ごせる子ども施設					
施策目標								
学童クラブや児童館、キッズ・プラザは、子どもと家庭を支える地域づくりを推進し、子どもたちは地域ですこやかに成長している。								
保護者は安心して子育てと仕事の両立が図られ、子どもたちは放課後充実した生活を過ごしている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	キッズ・プラザを利用する児童数（延人数）		169,206人	176,564人	186,038人	178,000人	104.5%	190,000人
②	学童クラブの運営に満足している保護者の割合		90.9%	90.7%	92.5%	91.0%	101.6%	92.7%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	全キッズ・プラザを利用する児童数の合計。キッズ・プラザを利用している児童は、地域の様々な力を活用しながら展開している活動に参加していると考えられる。							
②	区立学童クラブを利用している保護者の学童クラブ運営に対する満足度。学童クラブの運営に満足していることは、保護者が安心して子育てと仕事の両立が図られている指標と考えられる。すべての保護者が満足できるような学童クラブ運営を目指すべきとして設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			842,212千円	942,797千円	1,054,804千円			
人件費			832,804千円	717,298千円	620,897千円			
施策の経費計			1,675,016千円	1,660,095千円	1,675,701千円			
施策の常勤職員			91.8人	75.4人	63.7人			
施策の短時間勤務職員			7.2人	6.4人	7.2人			
区民一人当たりコスト（円）			5,317	5,212	5,177			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	児童館運営	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 地域の大人や育成団体と連携し、乳幼児から18歳までの児童を対象に、さまざまな活動や体験事業を実施した。 平成28年度児童館利用人数は、527,124人。		事業費	63,880	59,898	56,722			
		人件費	456,393	450,784	472,177			
		総額	520,273	510,682	528,899			
事業2	キッズ・プラザ運営	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 小学校施設を活用して放課後、安全、安心に過ごせる遊び場を整備し、子どもたちが地域の大人に見守られながら、のびのびと遊び、交流し、豊かな体験ができる場を提供した。また、継続的な運営体制の確保とサービス向上を図るため、キッズ・プラザと併設区立学童クラブの一体的な委託を行った。 平成28年度民間委託開始 キッズ・プラザ3か所。 平成28年度キッズ・プラザ数は8か所。		事業費	69,979	104,702	129,612			
		人件費	146,932	106,365	25,687			
		総額	216,911	211,067	155,299			
事業3	学童クラブ運営	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 民間活力を活用し、民間事業者による学童クラブの運営により、延長保育等、保護者のニーズに応じた多様なサービスの提供を図った。 平成28年度新規民間委託 新山、緑野学童クラブ 平成28年度新規民間補助 新規1か所 平成28年度運営委託学童クラブ数は26か所。		事業費	686,627	610,216	666,129			
		人件費	59,855	30,371	77,062			
		総額	746,482	640,587	743,191			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

【自己評価】

児童館は、乳幼児親子と小学生を主な利用者とし、育成者の協力を得て、子ども・子育て支援の拠点として機能している。

中野区放課後子ども総合プランに基づき、8小学校内でキッズ・プラザと学童クラブを一体的に運営し、小学生の安全安心な活動場所となっている。事業者に委託して活動の充実を図り、キッズ・プラザの利用者は、年々増加している。

学童クラブは、すべて民間事業者に運営委託し、利用時間が増えたことなどにより、保護者が満足した割合が増加した。

【見直し・改善の方向性】

今後、すべての小学校に整備するキッズ・プラザに児童館は移行していく。地域の利用者、育成者が不安なく移行できるよう、順次、地域への説明等の働きかけを行う必要がある。特に子育てひろばを区内に必要数確保するための具体的な計画を検討していく。

キッズ・プラザをすべての小学生の活動場所としていくために、高学年向けなど活動プログラムの充実を図る必要がある。委託事業者の提案を求めつつ進めていく。

待機児童が発生している地域に民設民営学童クラブを整備して待機児童の解消を図っていく。

平成28年度	17	地域支援分野	展開する価値の高い地域活動
--------	----	--------	---------------

分野目標

区民活動センターが橋渡し役となり、地域の団体間の協力や連携が進むことによって、区民は、地域課題の解決に向けた取組みを活発に行っている。
 すこやか福祉センターが子どもから高齢者までの保健福祉に関する総合的な相談対応とセーフティネットの役割を担うことによって、区民は、地域での支えあいや健康づくりを活発に行っている。
 町会・自治会を中心とした地縁による見守り支えあい活動を推進するとともに、関係機関が連携し適切な支援を継続して行うことによって、安心して暮らし続けることのできる地域社会が実現している。

分野の指標

指標／実績(26～28)・目標(28,32)		指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合	分野目標 10か年計画	74.0%	71.6%	70.3%	77.3%	90.9%	78.5%
	ベンチマーク	頼りになる知り合いが近所にいる人の割合（兵庫県）	63.4%	62.4%	64.3%	—	—	—
②	前期高齢者における要介護・要支援認定率	分野目標	4.5%	4.5%	4.3%	4.0%	92.5%	—
	ベンチマーク	前期高齢者における要介護・要支援認定率（東京都）	4.7%	4.7%	—	—	—	—
③	町会・自治会における見守り・支えあい活動数	重点取組	—	—	843活動	500活動	168.6%	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域の結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた施策の成果を示す。（区民意識・実態調査）
- ② 前期高齢者における要介護・要支援認定率は、介護を必要とせず自立して自分らしくいきいきと元気で暮らすことを目指した健康づくりの取り組み、介護予防の取組みの成果を表わしうる。（中野区介護保険の運営状況）
- ③ 町会・自治会における見守り・支えあい活動数の推移は、地域における支えあい活動の定着状況を示すことから指標とした。目標値は、今までの見守り対象者名簿提供を受けた町会・自治会での実績値を踏まえ設定した。（全町会・自治会を対象として7月に調査を実施する「前年7月から本年6月までの支えあい活動状況報告書」）

分野のコスト、人員

年度	26	27	28
事業費（行政コスト）	646,898千円	477,516千円	555,295千円
人件費	464,432千円	454,965千円	496,593千円
分野の経費計	1,111,330千円	932,481千円	1,051,888千円
分野の常勤職員	46.5人	44.2人	47.2人
分野の短時間勤務職員	14.2人	13.3人	13.6人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度（要因分析）】
 指標①は、「中野区区民意識・実態調査」を基にしている。20歳以上の区民を対象としているため、全体としての割合は低くなるが、70歳以上の「頼りになる人」の存在が特に重要となる年代層においては、76.8%である。
 指標②は、体力づくり教室や健康・生きがいがづくり事業を充実させてきた効果が表れている。
 指標③は、実態調査の結果である。見守り支えあいの必要性について区民の理解が進んでいることがうかがえる。

【事業・取組みの有効性・適正性】
 区民活動センター運営委員会に対して地域課題の把握や地域事業の組み立て方等の研修を行い、施設の改修工事や備品・消耗品の買い替えを進めた結果、地域事業参加者の増加、利用者満足度の向上をすることができた。
 見守り対象者名簿の提供、災害時要支援計画の作成及び地域ケア会議の開催により、地域住民の課題や地域の支えあい活動の情報を共有した結果、見守り支えあい活動に対する意識向上が図られ、活動数の増加につながった。
 高齢者施設運営事業者を対象に、ニーズの把握、目標の設定及び継続性等、魅力的なプログラムの企画方法の講習会を開催し、介護予防・日常生活支援総合事業の実施拠点として機能強化が図れた。

【事業・取組みの効率性】

新井区民活動センターにおいて、集会室受付業務委託と地域活動支援業務委託の一本化を図ったことにより、繁忙期の有効な人材活用が可能となる等効率的な事業運営を進めることができた。

【先進性、困難度】

地域包括ケアシステムの推進にあたり、当分野は、地域の最前線として地域活動や支えあい、地域健康の推進を担い、地域住民による自助、互助の力と区のサービスとの協働による包括的な支援体制づくりを進めている。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

地域包括ケアシステムの実現に向け、区民活動センターごとに事務職、医療職、福祉職の多職種による地区担当（アウトリーチチーム）を配置し、住民からの情報提供への初期対応力を高め、潜在的な要支援者の発見、継続的な見守り等、支援が必要な高齢者を必要なサービスに迅速に繋げていく。

増加する高齢者、後期高齢者になると特に増える虚弱な高齢者に対応し、高齢者施設における介護予防事業の充実や委託事業者支援に取り組む。

区民活動センター及び高齢者会館について、計画的な修繕や移転・建て替えを行い、引き続き施設の適正管理に努めていく。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

高齢者会館や区民活動センターの運営を各施設ごとに委託しており、地域の特性に合わせた多様な事業展開ができていく。

【その他】

1701	地域活動	連携して展開する地域活動
------	------	--------------

施策目標							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

区民活動センターは、町会を核とする運営委員会による自主的な運営により、地域の実情に応じた様々な事業等が活発に実施されている。

すこやか福祉センターは、地域における保健福祉・子育て支援の総合的な拠点として、地域への必要な働きかけ、専門機関等による支援の橋渡し、またセーフティネットとしての役割を担い、地域での安心生活の確保に努めている。

施策の指標							
--------------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	区民活動センターにおける地域事業参加者数		20,333人	21,009人	27,572人	21,500人	128.2%	—
②	区民活動センター施設（集会室）利用者の満足度		63.5%	63.3%	64.3%	67.0%	96.0%	67.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--

- | | |
|---|---|
| ① | 区民活動センター運営委員会が実施した事業への参加状況の推移は、地域の活性化の状況を示す。これまでの事業実績及び指定事業の取組み状況などを踏まえ、目標値を設定した。 |
| ② | センター施設の満足度は、区民活動センターが地域の自治活動の拠点としての区民から認識され、地域課題の解決に向けた活動の場として定着していることの度合いを示す。目標値は、地域センター時代の満足度（66.2%）を上回ることを目指し設定した。（区民活動センターでの利用者アンケート） |

施策のコストと人員			
------------------	--	--	--

年度	26	27	28
事業費（行政コスト）	461,874千円	333,588千円	402,418千円
人件費	122,820千円	122,607千円	159,115千円
施策の経費計	584,694千円	456,195千円	561,533千円
施策の常勤職員	11.9人	11.6人	15.0人
施策の短時間勤務職員	4.7人	4.2人	4.6人
区民一人当たりコスト（円）	1,856	1,432	1,735

主な事業				
-------------	--	--	--	--

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	すこやか福祉センターの運営	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 南部すこやか福祉センターの移転作業を、滞りなく進め平成28年7月に完了した。すこやか福祉センターでは、ワンストップの相談支援体制を充実し、円滑なサービス提供を安定的に行った。	事業費	181,298	59,064	97,685	
	人件費	49,850	50,211	88,158	
	総額	231,148	109,275	185,843	
事業2	区民活動センターの運営	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 南中野区民活動センターの移転作業を滞りなく進め、平成28年9月に完了した。 区民活動センターで地域課題の解決に向けた事業が適切に実施されるよう、毎月運営委員会役員会に出席するほか、適宜、運営委員会事務局に対して必要な支援を行った。また、区民の理解を深めるため、区民活動センター広報誌を83回発行し、区民に向けた広報を行った。	事業費	280,576	274,817	304,733	
	人件費	72,970	72,484	70,957	
	総額	353,546	347,301	375,690	

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など	
-----------------------------	--

南部すこやか福祉センターの移転に伴い、地域包括支援センター及び障害者相談支援事業所を同施設内に開設し、合わせて土曜日の開所を実施した。これにより、全すこやか福祉センターの総合相談窓口の開所日が統一され、ワンストップの相談支援体制を全地域に拡充した。

今後、北部すこやか福祉センター、鷺宮すこやか福祉センターの新施設開設等を推進し、各すこやか福祉センターにおけるワンストップの相談支援体制の充実を図っていく。

新井区民活動センターにおいて、運営委員会が受付業務も委託し地域活動支援業務と一体的な運営としたことで、相互に人材を活用し効率的な事業運営を実現した。また、各区民活動センターにおいては、老朽化した備品及び消耗品の買い替えを行い、施設の利用環境を向上した。

今後は、事業や集会室に関する地域住民のニーズを把握しながら施設の建て替え及び改修工事を推進し、地域課題の解決に向けた活動拠点としての機能強化に取り組んでいく。

1702	支えあい推進	地域で展開する支えあいネットワーク
------	--------	-------------------

施策目標							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

区が地域住民の見守り・支えあい活動のネットワーク支援を強化することにより、支援を必要としている人に対する、日常的な見守り活動がよりきめ細かく展開され、互いに助け合う機運が高まっている。

地域住民による支えあいの活動が活発に行われ、住民同士の異変などへの気づきが常に意識され、安全・安心な地域社会が実現している。

施策の指標							
--------------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	近所づきあいの中で、相談や助け合いなど親しい付き合いをしている人がいる割合		14.0%	14.9%	13.2%	19.0%	69.5%	19.0%
②	町会・自治会における見守り・支えあい活動数		—	—	843活動	500活動	168.6%	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--

- | | |
|---|--|
| ① | 町会・自治会を中心にさまざまな地域団体による日常的な見守り・支えあい活動が活性化し、住民同士のつながりが深まることにより、安心・安全な地域社会が形成されるため。（健康福祉に関する意識調査） |
| ② | 町会・自治会における見守り・支えあい活動数の推移は、地域における支えあい活動の定着状況を示すことから指標とした。目標値は、今までの見守り対象者名簿提供を受けた町会・自治会での実績値を踏まえ設定した。（全町会・自治会を対象として7月に調査を実施する「前年7月から本年6月までの支えあい活動状況報告書」） |

施策のコストと人員			
------------------	--	--	--

	年度	26	27	28
事業費（行政コスト）		728千円	1,626千円	549千円
人件費		222,884千円	217,532千円	213,991千円
施策の経費計		223,612千円	219,158千円	214,540千円
施策の常勤職員		21.5人	20.3人	19.3人
施策の短時間勤務職員		8.7人	8.0人	7.9人
区民一人当たりコスト（円）		710	688	663

主な事業				
-------------	--	--	--	--

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	地域支えあいネットワーク活動推進	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 民生・児童委員に対する支援(フォロー調査、情報共有等)、町会・自治会への見守り対象者名簿の提供、災害時個別避難支援計画作成のための郵送調査及び訪問調査等を行い、地域の高齢者世帯の状況把握と支援体制の充実を図った。地域ケア会議においては、地域団体や地域包括支援センター、社会福祉協議会、医療・介護事業者等と地域支えあい活動の情報共有や連携の具体的な方策を検証し、支えあいのネットワークを強化した。	事業費		728	592	549
	人件費		222,884	217,532	213,991
	総額		223,612	218,124	214,540
事業2	地域支えあい活動への参加の促進	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 地域での支えあいネットワーク会議や懇談会、講演会の開催により、地域団体や民生・児童委員、各種ボランティア団体等と連携し、見守り支えあい活動に対する意識向上を図った。	事業費		事業1に含む		
	人件費				
	総額				

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など				
-----------------------------	--	--	--	--

○すこやか福祉センター単位で開催している地域ケア会議において、区、地域住民、民生・児童委員や地域包括支援センター、社会福祉協議会、医師、介護事業所、ボランティア団体と支援を必要とする地域住民の課題や地域の支えあい活動の情報を共有した。また、成果として、まちなかサロン等の住民主体サービス立ち上げに向けた検討が意欲的に進められ、住民主体サービス立ち上げが実現した。＜地域ケア会議開催数16回、出席延人数432人＞

○平成27年度より着手した災害時個別避難支援計画では、発災時に支援が必要とされる要介護、要支援該当者及び70才単身世帯、75才以上の高齢者のみ世帯の方の状況、必要な支援について把握した。今後も引き続き新たに計画書作成の対象となった方に対し計画書の作成をすすめ、町会・自治会、地域防災会、民生・児童委員と共に平常時からの見守り体制を強化させていく。
＜災害時個別避難支援計画書郵送提出者10,667人/19,604人・未提出者訪問調査中＞

○民生・児童委員による高齢者訪問調査で調査ができなかった高齢者世帯に対し、フォロー調査として職員の後追い調査を行ってきた。今後は、アウトリーチチームの導入により、区、民生・児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター等と連携し、支援が必要な高齢者を迅速に必要なサービスに繋げていく。

1703		地域健康推進	地域で展開する健康づくりと介護予防					
施策目標								
地域で健康づくりを推進する取り組みが展開され、区民一人ひとりが健康の大切さを自覚し、自主管理に努め、健康を維持向上するための取り組みが継続されている。								
高齢者施設は、憩いの場、生きがいづくりの場として利用されるとともに、高齢者の健康づくりや介護予防事業の実施拠点として活用されている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	65歳の健康寿命（要介護2以上の認定をうけるまでの平均自立期間）		男性17.1年 女性20.6年 (25年)	男性17.4年 女性20.9年 (26年)	男性17.6年 女性21.0年 (27年)	男性17.5年 女性21.0年	男性 100.6% 女性 100.0%	男性17.7年 女性21.1年
②	高齢者会館を利用して満足と感じている人の割合		81.0%	80.8%	94.5%	85.0%	111.2%	95.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	現在65歳の方が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を「健康」と考え、その障害のために要介護認定（この指標では要介護2以上）を受けるまでの平均自立期間（東京保健所長会方式）を示す。高齢者が地域で自立した生活を送るための支援や健康づくり・介護予防の成果を示す。目標値は、平成32年に男女ともに約1年健康寿命を延伸させることを目標として設定した。実績は前年結果を記載。							
②	高齢者会館の利用満足度は、高齢者会館が高齢者の健康づくりや介護予防事業の実施拠点として活用され、区民自らが生活習慣を改善し、主体的に健康づくりに取り組んでいる状況を示している。目標値は現在の状況を踏まえ、5年後に90%を目指すことを踏まえ設定した。（高齢者会館での利用者アンケート）							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			184,296千円	142,302千円	152,328千円			
人件費			118,728千円	114,826千円	123,487千円			
施策の経費計			303,024千円	257,128千円	275,815千円			
施策の常勤職員			13.1人	12.4人	12.9人			
施策の短時間勤務職員			0.9人	1.1人	1.1人			
区民一人当たりコスト（円）			962	807	852			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	地域健康活動支援（地域健康学習・地域栄養活動・口腔健康学習）	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 生活習慣病予防や健康づくりの講座、地域でのネットワークづくりを進めるための事業等を65回実施するとともに、区民の主体的な健康づくりの取組みを支援するため保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が地域活動団体へ出向く、出前・依頼講座を148回実施した。地域での様々な取組を行っている人材の更なる育成をねらいとした健康づくり推進事業に多団体から参加を得た。		事業費	2,132	2,285	2,317			
		人件費	60,307	63,012	81,216			
		総額	62,439	65,297	83,533			
事業2	高齢者施設介護予防事業	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 65歳以上の高齢者を対象に介護予防の必要性の周知や、自主的な介護予防・健康づくりに取り組むための体力づくり教室のコース数を増やし計120回実施した。また、介護予防に対する意識向上を目的とした介護予防講演会を3回実施した（うち1回は地域包括ケア推進分野で実施）。事業参加後の効果測定のためのアンケートは8割の回答が得られ、転換期における事業運営の貴重な資料となった。		事業費	9,343	9,534	11,850			
		人件費	14,799	14,001	11,494			
		総額	24,142	23,535	23,344			
事業3	健康・生きがいづくり事業	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 65歳以上の高齢者が身近な地域の施設を利用して、健康・生きがいづくりや社会参加につながる運動や趣味等の講座を受ける機会を設けるとともに、意欲のある区民を健康・生きがいづくり活動の担い手として育成することを目的とした事業を高齢者施設等に加え、区民活動センター、すこやか福祉センターにも拡充し2,032回実施した。また、介護予防に取り組む人材育成のための高齢者施設運営受託事業者講習会を実施した。		事業費	10,427	10,525	11,218			
		人件費	7,181	7,933	5,990			
		総額	17,608	18,458	17,208			
事業4	地域高齢者施設運営	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 高齢者施設で実施する事業は、高齢者の生きがいづくりの一環として地域の人材活用を図り、高齢者の知識や特技を生かす事業を多く取り入れた。 トイレ改修やLED化など電気設備工事を行うとともに、老朽化した備品等を買替えるなどサービス向上に努めた。		事業費	162,394	120,341	126,943			
		人件費	29,441	29,880	24,787			
		総額	191,835	150,221	151,730			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

地域健康活動支援では、27年度より実績は減少したが、地域に根差した健康づくりに向けて、様々な団体とも連携しながら、事業を実施した。また、介護予防事業は、29年度から始まる介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、体力づくり教室や健康・生きがいづくり事業の拡充や、高齢者施設運営事業者講習会といった新規事業、事業参加後のアンケートなど、事業転換を見据えた取組みを行い、多くの参加者を得た。さらに、高齢者施設運営では、地域に密着した施設運営により利用者が着実に増えるとともに、高齢者会館の利用者満足度が大きく向上するなど、成果が表れている。

平成29年3月に策定された中野区地域包括ケアシステム推進プランの全体の達成指標の一つにも、65歳の健康寿命が設定された。65歳の健康寿命の上昇に向けて、今後は、地域で連携して健康づくりを進めるためのネットワークの構築や、介護予防・日常生活支援総合事業や高齢者施設運営を担う地域の新たな力の育成など、事業展開にあたっての地域との連携・協力をより強固なものとするとともに、事業内容を常に検証・見直しをし効果的な事業実施を心がけていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

